

定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実態と事業理念、地域居住アウトカムに関する研究

—エイジング・イン・プレイス視点からのサービス事業者悉皆調査結果より—

東京家政大学 松岡洋子 (7486)

キーワード：定期巡回・随時対応型訪問介護看護、エイジング・イン・プレイス、理由別利用終了者

1. 研究目的

定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスが制度化されて2年が経過した。エイジング・イン・プレイス（地域居住）の文脈からは必須のサービスであり、地域包括ケアの基盤ともされている。しかしながら、事業者は500を超えたとはいえ（525事業所・利用者8972人、平成26年8月）、その普及速度は緩慢である。また、開始されて間もないサービスであるために、質的評価を含む実証研究が十分には行われていない。わずかに、厚生労働省による老人保健健康増進等事業として三菱UFJコンサルティングによって実態調査がなされているに過ぎない。

実際問題として、このサービスは地域包括ケアにおける基盤サービスであるにも関わらず、事業者の思惑は「地域生活を支えるのに不可欠のサービスであるため赤字覚悟で継続する」というミッション性に基づくものから、「サービス付き高齢者向け住宅の付帯ケアとして」あるいは「地域の在宅ケア独占を目指す」といったビジネス・マインドに根差すものまで多彩を極めている。また、エイジング・イン・プレイスの下位概念である「最期までの居住を支える」という成果をあげているのかも不明なままである。

そこで本研究では定期巡回・随時対応型訪問介護看護に焦点をあて、以下の点をまずは明らかにし、このサービスの課題と可能性を明らかにしてその発展に貢献することを目指すこととした。

- ① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実態を明らかにする。
- ② 事業者における当該サービスへの主観的評価（理念、位置づけ、成功・不成功の理由など）を探索する。
- ③ 当該サービス終了者数と終了の理由

2. 研究の視点および方法

以下のような調査デザインで調査を行なった。

調査対象： 平成26年3月時点で事業を開始している全事業者（403事業者悉皆調査）

調査期間： 平成27年2月8日～平成27年3月末日

調査手法： 郵送アンケート調査（返信用封筒を同封）

分析手法： ①については記述統計、②については因子分析。③については地域提供型・集合住宅型・混合型では全く異なる結果が予想されるので比較分析（一元配置分散分析）。

②の事業者の主観的評価については、平成25年度から26年度にかけて、全国20事業者を対象に半構造的インタビューによるプレ調査を行なった。その結果「未来戦略」「地域へ

のミッション」「ビジネスセンス」「困難の克服」「高い専門性」「環境への不満」などの要素が浮かび上がり、アンケート調査に反映した。③の当該サービス終了者数と理由については、地域居住のアウトカムを図る重要な指標と位置付けている。

3. 倫理的配慮

調査については、東京家政大学研究倫理委員会の審査を受けて開始した。アンケート票には、統計的に処理するため事業者や個人が特定されることはないこと、回答しなくても不利益を蒙らないことを明示して協力を求めた。

4. 研究結果

205事業者からの回答が得られ、有効回答は202事業者であった（有効回答率50.1%）。

最も重要な指標である地域展開/サ付き住宅付帯型の別は、地域提供（56.3%）・住宅提供型（18.2%）・混合型（25.3%）であった。

職員については、指定訪問介護・障害者総合支援法のサービスに従事する職員が兼務しているケースが多く、事業でも介護老人福祉施設や介護老人保健施設、夜間対応型訪問介護などを敷地内に、あるいは市内に事業展開している事業者が多いことが明らかとなった。

当該事業に対する主観的評価については、包括報酬であることや、デイサービスやショート利用によって減算があることへの不満が強く、自治体やケアマネジャー、医師の当該事業への認知・理解の低さについての不満も明確にあぶりだされた。「採算度外視してもこの事業を続ける（ミッション性）」「アセスメントをしっかりと行ってサービス提供すれば、夜間のコールは少ない（高い専門性）」については分かれるところであった。

終了者とその理由については、死亡（看取り）13.7%、入院後死亡25.7%、死亡（その他）3.0%、施設入所22.1%、長期入院11.8%、サービス移行（改善して）9.9%、（悪化して）2.9%、引越し2.7%であった。地域提供型で特に高いのが「改善してサービス移行（12.9%）」であるのに対して、集合住宅型では「看取り（10.4%）」が低く、「長期入院（21.3%）」がとく高く、その傾向を如実に表す結果となった。

5. 考察

事業者内訳からは、地域の自宅在住者のみに提供している事業者が半数以上の主流を占め、混合型が伸長していることが明らかとなり、良い傾向であると言える。

各事業者の当該事業への主観的評価より、自治体・ケアマネ・医療従事者の当該サービスへの理解が低いことが明らかとなったが、今後のさらなるPR&啓蒙活動の必要がある。事業者の価値観が多様であることは、因子分析によってさらに詳細にして発表を行なう。

終了者の理由については、全体的に「看取り死亡」が13.7%で伸びているとはいえ、「施設入所（22.1%）」「長期入院（11.8%）」は依然として高く、集合住宅型で医療依存が高い点も含めて、地域包括ケアの健全な発展に重要な示唆が得られたと言える。